平成 20 年 4 月分

事務所長からのメッセージ

- 4 月 1 日に発表しました「金融経済概況（道北地区）」では、道北地域の景気の基調的な判断を「やや弱めの動きが続いている」に据え置きました。昨年 12 月に「やや弱めの動きとなっている」に下方修正しましたので、5 ヶ月連続です。大きなトレンドは不変ですが、今月もいくつか特徴的な動きがありますので、ご紹介したいと思います。

- 一つ目は、一般住宅では減少傾向から十分脱しきれていませんが、一般住宅以外の建物を中心に建築関係が持ち直しつつあります。具体的には、道北地域主要 4 市の建築確認申請（床面積）が 7 ヶ月振りに前年同月を上回りました（旭川地区では、前年同月比でみてプラスが 2 ヶ月連続しました）。季節的には少なめの時期ですので、振れがより大きく出やすい面もありますが、注目すべき動きといえます。改正建築基準法施行の影響から脱しつつある姿がみてとれます。

- 二つ目は、旭山動物園の平成 19 年度入園者数が史上最高の前年度（304 万人）を上回ることが確実となりました。平成 19 年度には、特に、大規模な施設の拡充がありませんでしたが、スタッフがあまりお金をかけずに、創意工夫を凝らした結果だと思います。「カネを出さずに知恵を出す」、これは当地企業経営において、今一番求められていることではないかと思いました。

- 三つ目は、同じく 4 月 1 日に発表しました「企業短期経済観測調査（道北地区、3 月調査）」の結果をみると、企業のマインドは慎重化していることが確認されました。これには、原材料価格の高騰、国際金融経済情勢の不透明感の高まりなどが影響していると思われます。こうした中、非製造業において平成 19 年度の設備投資を大幅に積み増した動き、また製造業、非製造業とも平成 20 年度の利益が大幅に好転する見込みとした点が注目されます。

- 先日、某団体が主催した、産学官連携による地域おこしをテーマとしたセミナーに参加してきました。公的な支援の下に、当地の強みである、農業（食）と食品加工業、そして医療（健康医学）をうまく連携させて地元の活性化に役立てようというものです。とてもいい試みだと思いました。道北経済には引続き厳しいものがありますが、異業種連携、産官学連携といった協力体制を一層推し進めることにより、新たな付加価値を生み出していきたいものです。

平成 20 年 4 月 1 日

尾家　啓之